

## 貸切バス運賃・料金制度ワーキンググループ 第2回議事概要

日時： 平成24年9月24日（月） 14:00～16:30

場所： 合同庁舎第3号館8階 国際会議室

事務局からの資料説明の後、質疑応答及び意見交換が行われた。概要は以下のとおり。

### 【貸切バス事業の運賃・料金に係る現状、課題、提案等について】

- 観光需要から送迎需要への変化、旅行の小口化等により、バスガイドの雇用・教育等のコストが不要となり、ワンマン化が加速し、新規参入がし易くなった。これと規制緩和やインターネットの普及、リーマンショック、低価格での入札、高速ツアーバスの普及が相まって、価格低落が生じた。
- 安全第一主義、顧客第一主義といった取組みをアピールするための仕組みとして「貸切バス事業者安全性評価認定制度」は重要であり、旅行者などの発注者や一般に広く認知されるべき。
- 関越道ツアーバス事故以降、運送引受書の交付や交代運転手の配置などの安全対策を各バス事業者が講じており、この結果、夏以降は慢性的なバス不足が生じている。しかしながら、このような取組みによって法令を遵守するバス事業者が増えることは、本来あるべき業界の姿に戻ることであって、推進すべきこと。
- 貸切バスの運賃・料金は一般の消費者は関心が無いが、バス事業者や旅行者の担当のみでなく、その他の人達にも現行の運賃・料金の制度がどうなっているのかということとその理由を明瞭に説明できるような制度にしていく必要がある。
- 運賃・料金制度を担保するために、監視体制や処分のあり方を再度見直していくべきではないか。
- 減少した仕事量を確保するために、公示運賃の下限を下回った価格で運行しており、また、料金はそれらの運賃の中に埋没されているのが実態。
- 現在の公示運賃の水準は、市場や旅客が求める水準とかけ離れており、過去に構築された運賃制度が現状に適合しているかどうかということを見直さなければならない。その際、各バス事業者の安全性を確保するために必要となる原価の計算に従うべき。
- 中小のバス事業者はワンマン運行の運賃・料金でガイド付きの運行をしているのが実態。また、実際に収受している運賃・料金では、実運送以外の運行管理、営業、修理費等のコストをギリギリの部分で行っている。
- 安全・安心の追求のためにはそれなりのコストが必要だが、貸切バスの運転手の賃金はかなり低い。従業員が働きやすい環境を作ることも必要。
- 現在の運転者一人の一日あたり最大走行距離について、見直しが必要ではないか。また、監査はどこでも同じように行うべきであり、加えて、旅行会社についてもきちんと監督すべき。
- 4,000 を超える事業者を一律に扱うのは困難であり、事業者自身の考えにより、安全性を重視して一定のコストをかける会社とそうでない会社に分けるという方法も現実には考えられる。

- 旅客の低価格志向に応える反面、一番重要な安全が軽視されており、貸切バスの安全・安心の確保が二の次になっている。
- 地域や時期に応じて下限運賃を設定して遵守させるのも一つの方法。また、下限運賃のバスは最低限の内容のバスであると位置づけ、レベルの高い安全対策や乗務員の質、顧客満足度の高さやセーフティバスの認定といった付加価値により、相対的にバス料金を引き上げるといった手法が考えられる。その際、制度の構築と併せ、業界団体による指導体制も整備する必要がある。
- 下限運賃を設定することとした場合、実勢運賃から下限を導き出すのではなく、安全対策のために最低限必要なコストを算出して、それを下限とするべき。また、燃料費の高騰や季節、曜日等により変動もあり得るということを想定しなければならない。さらに、観光、送迎などの体系ごとに分けて考える必要もある。
- 実勢運賃が低い状態の中で下限運賃を設定することとした場合、下限に張り付いてしまうおそれがある。
- 実際の運行に係るコストのみでなく、その他の安全性に係るコストや事業計画、安全に係る取組みの内容等の情報を消費者にきちんと開示することが必要ではないか。
- 国が策定した基準を満たしていればよいとする考え方がある一方で、消費者の選択に委ねるという考え方もある。これらの中間を取った考え方で、わかりやすい制度にするべきではないか。
- 下限運賃や公示運賃を決める要因にもなるため、平均的な費用や最低限必要な費用のデータを蓄積する必要がある。
- 貸切バスの取引に当たり、運賃・料金のみでなく、実際の運行の詳細なデータ・明細を書面に示して取引を行うことが重要ではないか。

#### 【貸切バス事業の運賃・料金実態調査の結果について】

- 規模別の回答率に加え、それが労働条件や運賃の算出方法とどのように関連するかを集計すべき。

#### 【実効性のある貸切バスの運賃・料金制度の構築に向けた論点について】

- 運賃・料金を底上げしないと根本的な解決にはならないという認識は、バス業界、旅行業界ともに一致していて、あとは手法の問題。的を絞ってどういう基準を創っていったらいいのかという議論をしていくべきではないか。
- 運賃・料金を上げるとすると、利用者にどうやってそのことの理解を得るかが大きな課題となる。
- 高速ツアーバスの事故の背景には貸切バスのあり方の問題があり、これを検討するに当たり、監査や規制のあり方と並んで運賃・料金の問題がある。
- 運賃・料金の適正收受のためには監査がきちんと行われることも重要であり、そのためには民間による監査やITを使った監査等を考える必要もあるのではないか。